

[7] ガボン

1. ガボンの概要と開発課題

(1) 概要

1967 以来、ボンゴ大統領の長期政権の下、安定した内政が続いている。ボンゴ大統領は、2002 年に当時の野党も含めた「開かれた内閣」を発足させ、2005 年 11 月の大統領選挙で 7 選を果たし、2006 年 12 月の国民議会選挙も与党が絶対安定的多数を確保した。

外交面では旧宗主国フランスと経済、行政、軍事、教育等、あらゆる分野で緊密な関係を有している。また、政治的安定及び石油輸出による経済力を背景に、さらにはアフリカの長老と目されているボンゴ大統領の下、中部アフリカを中心に積極的な外交を展開しており、アフリカの地域紛争解決・安定のために積極的な活動を行っている。ガボンは中部アフリカ諸国経済共同体（CEEAC：Communauté Economique des Etats de l'Afrique Centrale）及び中部アフリカ経済通貨共同体（CEMAC：Communauté Economique et Monétaire des Etats de l'Afrique Centrale）等、地域経済機構の主要メンバーでもある。

石油、マンガン、鉄等の鉱物資源及び良質の森林資源に恵まれ、石油関連収入が国内生産の 47%（2004 年）、全輸出額の 83%（2005 年）を占め、アフリカ諸國中、最も所得水準の高い国の 1 つとなっている。しかし、石油生産は 1997 年をピークに減少に転じている。近年の原油高を受けて非メジャー系企業と相次いで生産物分配契約を結び、石油増産を目指しているが、日産 27 万バレル前後を推移している。専門家の多くは、新たな大規模油田の発見がない限り、中期的には石油が枯渇すると予測している。こうした状況下、政府は脱石油依存経済を目指し、漁業、農業、林業、観光業、サービス業等の振興による産業多角化を図ると共に、国営企業等の民営化にも着手し、2006 年にはガボン航空が解散され民間航空会社が新たに創設され、ガボン・テレコム为民営化も予定されている。ベリンガの大規模鉄鉱床開発はブラジルと中国が競ったが、最終的には中国が開発することとなった。

我が国との関係は全般的に良好であり、国際機関等において積極的な協力関係を構築している。我が国は、ガボンから石油・マンガン・木材等を輸入し（輸入総額 94 億円、2006 年）、同国に自動車等を輸出している（輸出総額 51 億円、2006 年）。

(2) PRSP

ガボンは拡大 HIPC イニシアティブの対象国ではなく、PRSP を作成する必要はなかったが、貧富の格差は激しく、人間開発指標は 119 位（2005 年）と低く、貧困削減は大きな課題となっている。このため成長・貧困削減戦略文書を作成し、2006 年 1 月に閣議決定され、国会でも承認された。同文書では、経済成長による貧困削減を基本戦略とし、インフラ改善、基礎サービスの拡充、ガバナンスの向上を目指している。

(イ) 貧困層に恩恵を与える強力且つ持続的な経済成長

経済成長要因の多様化を通じ、民間セクターの発展を実現し、貧困層の雇用を促進する。そのために、信頼性のあるマクロ経済の枠組みの維持、規制緩和の実施、官民の連携を容易にする制度的環境の整備をおこなう。ガボンの市場は小さい（150 万人）ため、より広域な CEMAC（3,000 万人）市場での活動を促進し、経済活動範囲の拡大を図る。また中長期的に競争力を増大するために、賃金、資本、エネルギー、運輸等の費用の削減を目指す。減少傾向にある石油への依存度を下げ、森林資源と環境、鉱物・石油、観光、農業・牧畜、漁業・養殖の分野での成長を促す政策をとる。

(ロ) インフラの改善

競争力、生産コストに直接影響するインフラを整備を通じて、保健・教育・基礎的消費等の基礎的サービスへのアクセスの拡大及び貧困層の社会的疎外の減少を促進する。運輸、エネルギー、水道、ICT等のインフラを整備し、維持管理、サービスを向上させる。

(ハ) 基礎的サービスへのアクセスの向上

教育・職業訓練、保健、住居といった基礎的サービスへのアクセスを改善する。教育は、幼児教育、中等教育は 1 学級あたりの児童数が多く、施設整備が不十分で、落第する生徒の増加、退学率や文盲率の上昇といった教育の質の低下、労働市場の需要にあわない教育内容、熟練した教師の数の不足が顕著となっている。そのため、初等から高等教育の全ての段階での教育の質の向上、ICTスキルの向上、言語（英語、仏語）習得、初等教育における科学技術教育の一般化を図る。

ガボン

保健分野においては、2010年までに、妊婦、新生児及び幼児の死亡率の低下、診断や治療の質の向上、全国民が治療を受け購薬できるための財政アクセス改善、医療関係者の再教育、保健分野での研究の増大、州・県レベルでの保健行政の改善に取り組む。

住居環境整備においては、70年代後半から石油ブームによる外国人の流入、農村から都市への人口流入が増大し、人口増加に対応した環境整備が十分でない。自然災害を予防し、住民に安全な土地を確保し、低所得者向け住宅の建設を進める。

(二) ガバナンスの向上

90年以降に進められた民主化は一定の成果をあげているものの、司法機能、市民社会の政治参加の不十分さ、行政改革の減速、公的資産のより厳格な運営・透明性の確保の必要性、経済自由化改革の鈍化が指摘されている。ガバナンス改善のために、国家財政運営の効率性と透明性の促進、ビジネス環境の改善、市民社会の公的運営への参加を図る。

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		1.4	1.0
出生時の平均余命 (年)		54	60
G N I	総 額 (百万ドル)	7,268.98	5,336.36
	一人あたり (ドル)	5,010	4,780
経済成長率 (%)		2.2	5.2
経常収支 (百万ドル)		—	167.70
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		3,902.02	3,982.88
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	2,730.36
	輸 入 (百万ドル)	—	1,811.69
	貿易収支 (百万ドル)	—	918.66
政府予算規模 (歳入) (CFAフラン)		—	—
財政収支 (CFAフラン)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.5	3.3
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		63.1	—
債務残高 (対輸出比, %)		91.6	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.4	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		53.87	131.23
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		268	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間15年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	9,436.37	15,859.20
	対日輸入 (百万円)	5,077.33	5,414.16
	対日収支 (百万円)	4,359.04	10,445.05
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ガボンに在留する日本人数 (人)		49	16
日本に在留するガボン人数 (人)		26	8

ガボン

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	12(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	84.0(1995-2005年)	72.2(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	77(2004年)	85(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	95.1(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	60(2005年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	91(2005年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	520(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(B) (%)	7.9 [5.1-11.5](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	385(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	2,148(1998年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	88(2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	36(2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.4(2005年)	3.0
人間開発指数 (HDI)		0.677(2005年)	—

注) []内は範囲推計値。

2. ガボンに対するODAの考え方

(1) ガボンに対するODAの意義

ガボンはボンゴ大統領の長期政権の下、内政が安定し、また周辺地域の安定のためにも貢献している。さらには中部アフリカ地域のみならずアフリカ全体の紛争解決のために積極的な外交を展開している。このように、周辺地域における安定勢力としての重要性、アフリカの紛争解決・平和の定着への努力、国際場裡での我が国との良好な協力関係を踏まえ、我が国として二国間協力のみならず、国際機関を通じた協力を検討していく。

ガボンでは一人当たりのGNIが5010ドル(2005年)と高い水準にあるが、人間開発指標は低く(119位、2005年)、貧富の格差は大きい。政府は、石油依存型の経済構造から脱却するための経済の多角化、成長を通じた貧困削減に取り組んでいる。こうした同国の自助努力を側面支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」、「持続的成長」の観点からも有意義である。

(2) ガボンに対するODA基本方針

ガボンでは一人当たりのGNIが高い水準にあることから、一般プロジェクト無償資金協力の非適格国となっている。このため、技術協力を中心とした援助を通じて、同国の経済成長に貢献していくとともに、2005年7月に第一次隊が派遣されたJOCVの拡充や草の根・人間の安全保障無償資金協力等の可能な援助スキームを積極的に活用する。

(3) 重点分野

一般無償資金協力の非適格国ではあるが、我が国との友好な漁業関係にかんがみ、食糧安定供給と産業の多角化のため、水産分野に対する無償資金協力、専門家派遣、開発調査、JOCV等の技術協力を有機的に組合せ実施していく。

3. ガボンに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のガボンに対する無償資金協力は0.05億円(交換公文ベース)、技術協力は1.52億円(JICA経費実績ベース)であった。2006年度までの援助実績は、円借款30.00億円、無償資金協力19.51億円(以上、交換公文ベース)、技術協力11.87億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

2006年度には、教育、保健等の分野において、草の根・人間の安全無償資金協力を1件実施した。

(3) 技術協力

ガボンの水産振興のため、2004年より水産開発アドバイザーを派遣し、特に零細貧困漁民が多く従事する内水面漁業の活性化のためのマスタープランを策定するため開発調査「零細漁業内水面養殖総合開発計画調査」を実施している。また、2006年度においては、水産、漁業開発、運輸交通、公共事業等の分野で21名の研修員受入れを実施した。2005年、JOCV派遣を開始し、2006年度は、2名を派遣した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	0.07	1.56 (0.82)
2003年	—	4.78	1.55 (0.83)
2004年	—	3.18	1.31 (0.51)
2005年	—	0.29	1.44 (0.85)
2006年	—	0.05	1.52
累計	30.00	19.51	11.87

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ガボン経済協力実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	-0.18	3.54	0.48	3.84
2003年	-0.31	0.37	1.70	1.77
2004年	-0.10	1.82	0.97	2.69
2005年	-0.68	5.40	1.40	6.13
2006年	-2.20	0.12	1.81	-0.28
累計	2.35	16.33	12.69	31.34

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ガボン側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

ガボン

表-6 諸外国の対ガボン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2001年	米国	2.25	日本	1.58	カナダ	0.88	オランダ	0.78	ドイツ	0.51	1.58	-8.03
2002年	フランス	40.97	日本	3.84	米国	2.26	カナダ	0.92	イタリア	0.54	3.84	49.47
2003年	米国	3.48	日本	1.77	カナダ	1.23	ドイツ	0.71	オランダ	0.20	1.77	-41.18
									スペイン	0.20		
2004年	フランス	13.73	米国	2.88	日本	2.69	カナダ	1.74	ドイツ	1.00	2.69	23.51
2005年	フランス	16.81	日本	6.13	カナダ	2.55	ドイツ	1.89	米国	1.79	6.13	29.78

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ガボン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2001年	CEC	13.83	UNHCR	2.38	UNICEF	0.82	UNTA	0.59	WFP	0.22	-1.34	16.50
2002年	CEC	18.50	UNHCR	1.83	UNTA	1.17	UNICEF	0.61	UNFPA	0.25	-0.21	22.15
2003年	CEC	26.39	UNHCR	3.00	UNTA	1.42	UNICEF	0.65	UNFPA	0.20	-1.54	30.12
2004年	CEC	9.61	UNHCR	3.38	GFATM	2.22	UNTA	1.94	UNICEF	0.62	-1.43	16.34
2005年	CEC	14.77	GFATM	3.25	UNHCR	2.81	UNTA	2.38	UNDP	0.61	0.21	24.03

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力	
2001年度までの累計	30.00億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	11.15億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	研修員受入	7.35億円
			専門家派遣	145人
			調査団派遣	9人
			機材供与	27人
				164.70百万円
2002年	なし	0.07億円 (0.07) 草の根無償 (1件)	研修員受入	1.56億円 (0.82億円)
			専門家派遣	23人 (12人)
			調査団派遣	1人 (1人)
			機材供与	8人 (8人)
			留学生受入	0.14百万円 (0.14百万円)
				7人
2003年	なし	4.78億円 (4.67) ランパレネ零細漁民センター整備計画 (1/2) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.11)	研修員受入	1.55億円 (0.83億円)
			調査団派遣	11人 (9人)
			機材供与	15人 (6人)
			留学生受入	0.7百万円 (0.7百万円)
				3人
2004年	なし	3.18億円 (3.15) ランパレネ零細漁民センター整備計画 (2/2) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.03)	研修員受入	1.31億円 (0.51億円)
			専門家派遣	19人 (18人)
			調査団派遣	1人 (1人)
			機材供与	5人 (3人)
			留学生受入	0.98百万円 (0.98百万円)
			(協力隊派遣)	10人 (1人)
2005年	なし	0.29億円 (0.29) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.29)	研修員受入	1.44億円 (0.85億円)
			調査団派遣	22人 (21人)
			留学生受入	4人 (3人)
			(協力隊派遣)	28人 (12人)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年	なし	0.05億円 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.05）	1.52億円 研修員受入 24人 専門家派遣 1人 調査団派遣 4人 機材供与 14.23百万円 協力隊派遣 2人
2006年 度まで の累計	30.00億円	19.51億円	11.87億円 研修員受入 229人 専門家派遣 12人 調査団派遣 51人 機材供与 180.72百万円 協力隊派遣 15人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
零細漁業・内水面養殖総合開発計画調査	07. 3～09. 3

表－10 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ジャン・ガブリエル小学校改修計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は712頁に記載。